

令和 6 年度（ 第 1 5 期 ）

財 務 諸 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人
北海道立総合研究機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2 棚卸資産の明細	14
3 有価証券の明細	14
4 長期貸付金の明細	14
5 長期借入金の明細	14
6 引当金の明細	14
7 資産除去債務の明細	14
8 保証債務の明細	14
9 資本剰余金の明細	15
10 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
11 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	18
12 役員及び職員の給与の明細	20
13 開示すべきセグメント情報	21
14 科学研究費助成事業等の明細	23
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
16 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,473,767
建物	22,956,662	
減価償却累計額	▲ 14,173,495	
減損損失累計額	▲ 21,938	8,761,228
構築物	4,597,603	
減価償却累計額	▲ 3,126,498	1,471,104
機械装置	1,129,619	
減価償却累計額	▲ 908,969	220,650
船舶	4,000,275	
減価償却累計額	▲ 2,521,289	1,478,986
車両運搬具	164,701	
減価償却累計額	▲ 146,469	18,232
工具器具備品	7,231,596	
減価償却累計額	▲ 6,269,539	962,056
建設仮勘定		22,092
有形固定資産合計		19,408,118

2 無形固定資産

ソフトウェア		78,021
電話加入権		319
その他無形固定資産		1,113
無形固定資産合計		79,454

3 投資その他の資産

長期前払費用		42,206
退職給付引当金見返(注)		7,167,791
投資その他の資産合計		7,209,997

固定資産合計

26,697,571

II 流動資産

現金及び預金		1,980,577
未収金		727,899
未成研究支出金		13,506
前払費用		23,581
賞与引当金見返(注)		802,618
流動資産合計		3,548,182

資産合計

30,245,754

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金	988,240	
資産見返補助金等	103,645	
資産見返寄附金	144,501	
資産見返物品受贈額	1,283,739	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,697	
建設仮勘定見返施設費	13,930	2,538,754

退職給付引当金		7,167,791
長期未払金		49,889
資産除去債務		73,680

固定負債合計 9,830,115

II 流動負債

預り補助金等	789	
寄附金債務	10,000	
前受受託研究費等	27,445	
未払金	1,452,992	
未払消費税等	1,853	
前受金	8,733	
預り金	75,053	
預り科学研究費補助金等（注）	25,472	
賞与引当金	802,618	

流動負債合計 2,404,958

負債合計 12,235,074

純資産の部

I 資本金

道出資金	25,294,211	
------	------------	--

資本金合計 25,294,211

II 資本剰余金

資本剰余金		8,921,898
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額	▲ 17,251,942	
減損損失相当累計額	▲ 21,938	
利息費用相当累計額	▲ 9,722	
除売却差額相当累計額	▲ 223,508	▲ 17,507,111

資本剰余金合計 ▲ 8,585,212

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	159,593	
目的積立金（注）	799,411	
積立金	67,089	
当期未処分利益	275,586	
（うち当期総利益）	(275,586)	

利益剰余金合計 1,301,680

純資産合計 18,010,680

負債純資産合計 30,245,754

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I	損益計算書上の費用	
	研究経費	2,281,481
	受託研究費	889,413
	受託事業費	20,808
	役員人件費	58,933
	職員人件費	10,029,770
	一般管理費	1,643,825
	臨時損失	0
	損益計算書上の費用合計	14,924,232
II	その他行政コスト	
	減価償却相当額(注)	921,375
	利息費用相当額(注)	458
	その他行政コスト合計	921,833
III	行政コスト	15,846,066

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,281,481	
受託研究費		889,413	
受託事業費		20,808	
役員人件費		58,933	
職員人件費		10,029,770	
一般管理費		1,643,825	
経常費用合計			14,924,232
経常収益			
運営費交付金収益(注)		11,737,582	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	337,052		
その他の受託研究等収益	578,236	915,288	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	19,985		
その他の受託事業等収益	898	20,883	
事業収益		113,542	
寄附金収益(注)		199	
施設費収益(注)		111,653	
補助金等収益(注)		86,108	
財務収益			
受取利息	1,721	1,721	
雑益			
農産物売払収益	24,037		
動物売払収益	34,389		
畜産物売払収益	58,521		
製造品売払収益	52		
林産物売払収益	246		
不用品売払収益	1,973		
財産使用料収益	9,786		
科学研究費補助金等間接経費収益	16,430		
その他の雑益	11,160	156,598	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	281,693		
資産見返補助金等戻入	28,999		
資産見返寄附金戻入	8,306		
資産見返物品受贈額戻入	83,465	402,464	
賞与引当金見返に係る収益(注)		802,618	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		648,327	
経常収益合計			14,996,987
経常利益			72,754
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
運営費交付金精算等収益化額		103,474	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	0		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0	0	
			103,474
当期純利益			176,229
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			99,357
当期総利益			275,586

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	利息費用相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)								
当期首残高	25,294,211	25,294,211	8,917,696	△ 16,335,326	△ 21,938	△ 13,238	△ 222,979	△ 7,675,785	263,153	552,205	—	314,294	—	1,129,653	18,748,079
当期変動額	—	—	4,202	△ 916,615	—	3,516	△ 529	△ 909,426	△ 103,559	247,205	67,089	△ 38,708	275,586	172,027	△ 737,399
I 資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金の当期変動額	—	—	4,202	△ 916,615	—	3,516	△ 529	△ 909,426	—	—	—	—	—	—	△ 909,426
固定資産の取得	—	—	4,202	—	—	—	—	4,202	—	—	—	—	—	—	4,202
固定資産の除売却	—	—	—	529	—	—	△ 529	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却	—	—	—	△ 921,375	—	—	—	△ 921,375	—	—	—	—	—	—	△ 921,375
固定資産の減損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 458	—	△ 458	—	—	—	—	—	—	△ 458
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	4,231	—	3,974	—	8,205	—	—	—	—	—	—	8,205
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 103,559	247,205	67,089	△ 38,708	275,586	172,027	172,027
(1) 利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	247,205	67,089	△ 314,294	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	247,205	67,089	△ 314,294	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 103,559	—	—	275,586	275,586	172,027	172,027
当期純利益(又は当期純損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176,229	176,229	176,229	176,229
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 103,559	—	—	99,357	99,357	△ 4,202	△ 4,202
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,202	△ 916,615	—	3,516	△ 529	△ 909,426	△ 103,559	247,205	67,089	△ 38,708	275,586	172,027	△ 737,399
当期末残高	25,294,211	25,294,211	8,921,898	△ 17,251,942	△ 21,938	△ 9,722	△ 223,508	△ 8,585,212	159,593	799,411	67,089	275,586	275,586	1,301,680	18,010,680

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,490,441
	人件費支出	▲ 9,806,593
	その他の業務支出	▲ 1,553,464
	運営費交付金収入	13,235,000
	受託研究収入	965,304
	受託事業収入	20,890
	事業収入	113,579
	寄附金収入	12,181
	補助金等収入	108,712
	雑収入	161,489
	預り科学研究費補助金等増減	14,748
	預り金の増減	1,454
	業務活動によるキャッシュ・フロー	782,861
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 356,590
	無形固定資産の取得による支出	▲ 12,830
	資産除去債務の履行による支出	▲ 27,500
	施設費による収入	87,619
	利息及び配当金の受取額	1,721
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 307,579
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 61,772
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 61,772
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	413,508
VI	資金期首残高	1,567,069
VII	資金期末残高	1,980,577

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			275,586,274
	当期総利益		275,586,274	
II	積立金振替額			959,004,969
	前中期目標期間繰越積立金		159,593,953	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	799,411,016	799,411,016	
III	利益処分額			
	積立金			<u>1,234,591,243</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	3 ～ 50 年
イ 構築物	5 ～ 45 年
ウ 船舶	9 ～ 14 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 17 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金	個別法に基づく低価法によっています。
未成事業支出金	個別法に基づく低価法によっています。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、国又は国以外から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 9 その他
財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

(会計方針の変更)

地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これらは経常利益及び当期総利益に影響しません。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

V 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,268,307千円
退職給付費用	648,327千円
退職給付の支払額	△748,843千円
期末における退職給付引当金	7,167,791千円

(2) 退職給付給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	648,327千円
----------------	-----------

Ⅶ 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 Δ 1,200,108 千円

Ⅷ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対 象 件 数	5件
資産除去債務計上額	73,680千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 新規計上した食品加工研究センターのアスベストは令和7年度に支出発生予定のため、見込期間は1年を採用しています。

その他の資産除去債務は支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は1年から26年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%、0.043%及び0.854%を採用しています。

2 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,992千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	458千円
資産除去債務の履行による減少額	Δ 9,387千円
その他増減額(△は減少)	55,618千円
期末残高	73,680千円

Ⅸ 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,846,066 千円
自己収入等	Δ 1,200,108 千円
機会費用	397,023 千円

地方独立行政法人の業務運営に関して
住民等の負担に帰せられるコスト

15,042,980 千円

2 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
令和7年3月末における10年もの国債利回りを参考に1.485%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による派遣職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が道に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅹ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,980,577 千円
うち、定期預金	－ 千円
資金期末残高	1,980,577 千円

XI 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は本部、農業研究本部、水産研究本部、森林研究本部、産業技術環境研究本部、建築研究本部です。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における会計基準第84における収益は、27,193千円、608,403千円、288,101千円、60,197千円、138,194千円、67,790千円です。

2 収益を理解するための基礎となる情報

I. 重要な会計方針の6. 収益及び費用の計上基準、に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権の残高は、372,666千円であります。

貸借対照表上、顧客から生じた債権は「未収金」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当法人では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

XII 固定資産の減損

1 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 中央農業試験場

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：千円)

用途	種類	場 所	面積 (㎡)	帳簿価額
研究	土地	長沼町	79,182	50,438

② 認められた減損の兆候の概要

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっております。

③ 減損の認識に至らない理由

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっておりますが、今後の利用計画が予定されていることから減損を認識しておりません。

附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産	建物	578,936	4,666	—	583,602	283,927	29,855	—	—	299,675	
(減価償却費)	構築物	4,363,596	9,405	780	4,372,221	3,017,636	93,670	—	—	1,354,585	
	機械装置	827,293	88,918	4,305	911,907	732,286	48,959	—	—	179,621	
	船舶	565,674	—	—	565,674	565,674	—	—	—	0	
	車両運搬具	138,105	621	548	138,178	119,946	8,470	—	—	18,232	
	工具器具備品	5,989,270	221,606	43,762	6,167,114	5,339,444	300,787	—	—	827,669	
	その他有形固定資産	1,555	—	1,555	—	—	—	—	—	—	
	計	12,464,431	325,218	50,951	12,738,698	10,058,914	481,744	—	—	2,679,783	
有形固定資産	建物	22,322,855	55,618	5,413	22,373,060	13,889,568	640,481	21,938	—	8,461,553	
(減価償却相当額)	構築物	221,179	4,202	—	225,381	108,861	19,224	—	—	116,519	
	機械装置	217,712	—	—	217,712	176,683	18,139	—	—	41,029	
	船舶	3,434,601	—	—	3,434,601	1,955,615	139,016	—	—	1,478,986	
	車両運搬具	26,522	—	—	26,522	26,522	—	—	—	0	
	工具器具備品	1,065,011	—	529	1,064,482	930,095	83,173	—	—	134,386	
	計	27,287,883	59,820	5,942	27,341,760	17,087,347	900,035	21,938	—	10,232,475	
非償却資産	土地	6,473,767	—	—	6,473,767	—	—	—	—	6,473,767	
	建設仮勘定	13,234	178,724	169,866	22,092	—	—	—	—	22,092	
計	6,487,002	178,724	169,866	6,495,859	—	—	—	—	—	6,495,859	
有形固定資産 合計	土地	6,473,767	—	—	6,473,767	—	—	—	—	6,473,767	
	建物	22,901,791	60,284	5,413	22,956,662	14,173,495	670,337	21,938	—	8,761,228	
	構築物	4,584,776	13,607	780	4,597,603	3,126,498	112,895	—	—	1,471,104	
	機械装置	1,045,005	88,918	4,305	1,129,619	908,969	67,098	—	—	220,650	
	船舶	4,000,275	—	—	4,000,275	2,521,289	139,016	—	—	1,478,986	
	車両運搬具	164,628	621	548	164,701	146,469	8,470	—	—	18,232	
	工具器具備品	7,054,281	221,606	44,291	7,231,596	6,269,539	383,960	—	—	962,056	
	その他有形固定資産	1,555	—	1,555	—	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	13,234	178,724	169,866	22,092	—	—	—	—	22,092	
計	46,239,317	563,763	226,760	46,576,319	27,146,262	1,381,779	21,938	—	—	19,408,118	
無形固定資産	ソフトウェア	319,463	10,449	934	328,978	302,161	11,954	—	—	26,816	
(減価償却費)	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	その他無形固定資産	—	1,485	—	1,485	371	371	—	—	1,113	
	計	319,782	11,934	934	330,782	302,532	12,325	—	—	28,249	
無形固定資産	ソフトウェア	215,799	—	—	215,799	164,594	21,340	—	—	51,205	
(減価償却相当額)	計	215,799	—	—	215,799	164,594	21,340	—	—	51,205	
無形固定資産	ソフトウェア	535,263	10,449	934	544,778	466,756	33,294	—	—	78,021	
合計	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	その他無形固定資産	—	1,485	—	1,485	371	371	—	—	1,113	
	計	535,582	11,934	934	546,582	467,127	33,665	—	—	79,454	
投資その他の 資産	長期前払費用	65,076	—	22,870	42,206	—	—	—	—	42,206	
	退職給付引当金見返	7,268,307	648,327	748,843	7,167,791	—	—	—	—	7,167,791	
計	7,333,384	648,327	771,714	7,209,997	—	—	—	—	—	7,209,997	

2 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	9,603	12,526	—	8,624	—	13,506	
計	9,603	12,526	—	8,624	—	13,506	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,268,307	648,327	748,843	—	7,167,791	
賞与引当金	760,481	802,618	760,481	—	802,618	
計	8,028,789	1,450,945	1,509,325	—	7,970,409	

7 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に 基づくアスベストの 除去等	26,992	56,076	9,387	73,680	基準第91の特定の有無 有
計	26,992	56,076	9,387	73,680	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	6,165,056	—	—	6,165,056	
目的積立金	1,451,998	—	—	1,451,998	
繰越積立金	1,300,319	4,202	—	1,304,521	(注)
その他	322	—	—	322	
計	8,917,696	4,202	—	8,921,898	

(注) 当期増加額は、主に建物等の取得によるものです。

10 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

10-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
139,678	13,497,340	11,841,056	283,226	3,410	—	12,127,692	1,509,325	—

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：千円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
本部	475,417	495,189	人件費： 445,923 報酬・委託手数料費： 21,765 その他： 27,500
農業研究本部	3,252,920	2,981,870	人件費： 2,687,449 消耗品費 55,746 その他： 238,674
水産研究本部	1,854,262	1,780,564	人件費： 1,597,408 消耗品費 51,557 その他： 131,598
森林研究本部	1,087,101	1,021,573	人件費： 906,149 消耗品費 14,647 その他： 100,776
産業技術環境研究本部	1,767,695	1,620,772	人件費： 1,382,321 消耗品費 55,743 その他： 182,707
建築研究本部	408,718	385,486	人件費： 319,543 消耗品費 8,587 その他： 57,356
期間進行基準による振替額	2,891,465	2,827,477	
会計基準第79第5項による振替額	103,474	—	
合計	11,841,056	—	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：千円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
本部	—	—	—	—
農業研究本部	96,527	建物 3,813 構築物 1,595 機械装置 52,008 工具器具備品 39,110	—	—
水産研究本部	51,950	建物 852 工具器具備品 49,337 ソフトウェア 1,760	—	—
森林研究本部	48,748	機械装置 32,015 工具器具備品 14,736 ソフトウェア 1,996	—	—
産業技術環境研究本部	72,310	車両運搬具 621 工具器具備品 67,775 ソフトウェア 3,914	—	—
建築研究本部	13,689	機械装置 4,895 工具器具備品 5,784 ソフトウェア 1,524 その他無形固定資産 1,485	—	—
合計額	283,226		—	

10-3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺内訳
本部	103,629	賞与引当金見返 46,485 退職給付引当金見返 57,144
農業研究本部	596,708	賞与引当金見返 289,186 退職給付引当金見返 307,522
水産研究本部	255,164	賞与引当金見返 154,390 退職給付引当金見返 100,774
森林研究本部	184,870	賞与引当金見返 88,757 退職給付引当金見返 96,112
産業技術研究本部	331,626	賞与引当金見返 147,642 退職給付引当金見返 183,983
建築研究本部	37,325	賞与引当金見返 34,018 退職給付引当金見返 3,306
計	1,509,325	

10-4 運営交付金債務残高の明細

中期目標期間の最終年度のため残高はありません。

1 1 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

1 1 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中央農試 遺伝資源部種子備蓄施設冷却機改修工事実施設計	3,520	3,520	—	—	
花・野菜技術センター研究庁舎屋上防水修繕工事	3,520	—	—	3,520	
中央水試海水調温設備ブラインクーラー(CHX-2)凝縮器洗浄	990	—	—	990	
中央水試海水調温設備ブラインクーラー(CHX-2)本体及びポンプ整備工事	9,790	—	—	9,790	
栽培水産試験場管理研究棟空調設備更新工事	5,500	—	—	5,500	
林業試験場地下オイルタンクライニング工事	2,530	—	—	2,530	
工業試験場研究棟ほかアスベスト除去工事	27,500	—	—	27,500	
工業試験場試験棟変電室蓄電池交換工事	7,700	—	—	7,700	
食品加工研究センター研究棟冷凍冷蔵設備更新工事(第3期)	46,200	—	—	46,200	
北方建築総合研究所恒温恒湿室用冷媒対策工事	7,539	—	—	7,539	
計	114,789	3,520	—	111,269	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、過年度交付額からの振替額383千円が含まれているため、本表の収益計上額とは一致していません。

11-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産補助金	見返等	資本剰余金	預り補助金等	
国内産麦の研究開発支援事業	25,561	—	3,362	—	—	22,198	
単管パイプハウスの施工演習および低コスト統合環境制御装置演習	293	—	293	—	—	—	
水産関係民間団体事業補助金（水産資源調査・評価推進事業）	2,200	—	—	—	—	2,200	
北欧をモデルにした北海道十勝型機械化経営のための実証試験	2,271	—	—	—	—	2,271	
トドマツ梓組材の接合部強度データ収集	6,938	—	—	—	—	6,938	
広葉樹資源蓄積拡大に貢献するための未利用ササを活用した脱プラスチック発泡体の開発	450	—	—	—	308	141	
CLT内部含水率挙動が材料性能に及ぼす影響	2,933	—	975	—	—	1,957	
香りを指標としたコンブ熟成技術の開発	1,100	—	—	—	481	618	
サケ稚魚のメチル化に及ぼす影響	600	—	—	—	—	600	
野生サケ稚魚の食性・栄養状態の季節的变化	600	—	—	—	—	600	
増養殖を目的としたシヤマモ飼育技術開発における摂餌特性に関する研究	600	—	—	—	—	600	
定点採集調査による希少種マツカワ天然魚の初期生活史解明	600	—	—	—	—	600	
北海道太平洋側海域におけるヤナギダコの成熟サイズと海域間差の検討	500	—	—	—	—	500	
令和6年度循環資源利用促進重点課題研究開発事業	42,828	—	—	—	—	42,828	
令和6年度JKA機械設備拡充補助事業	13,970	—	13,970	—	—	—	
令和6年度住宅市場整備推進等事業費補助金	3,900	—	—	—	—	3,900	
計	105,346	—	18,601	—	789	85,955	

(注) 損益計算書上の補助金収益には、過年度交付額からの振替額153千円が含まれているため、本表の収益計上額とは一致して
おりません。

1.2 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(900)	(1)	(-)	(-)
	49,253	4	6,855	1
職 員	(502,647)	(228)	(-)	(-)
	7,548,028	1,083	741,988	51
合 計	(503,547)	(229)	(-)	(-)
	7,597,282	1,087	748,843	52

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(3) 賞与引当金繰入額(4,746千円)及び退職給付引当金繰入額(3,088千円)は、含まれていません。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(3) 賞与引当金繰入額(797,871千円)、退職給付引当金繰入額(645,238千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

(注3) 支給人員は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,297,408千円)は含まれておりません。

(注5) 非常勤の役員及び職員については、外数として()で記載しています。

13 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,033,261	5,728,944	3,205,903	1,676,019	2,683,021	597,082	14,924,232
行政コスト							
減価償却相当額	40,153	363,926	303,509	46,861	129,410	37,513	921,375
利息費用相当額	—	—	—	4	454	—	458
その他行政コスト計	40,153	363,926	303,509	46,865	129,864	37,513	921,833
行政コスト	1,073,415	6,092,871	3,509,412	1,722,885	2,812,885	634,596	15,846,066
II 地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,057,442	5,624,881	3,312,307	1,681,113	2,767,538	599,697	15,042,980
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究経費	101,874	737,941	510,914	281,112	534,923	114,714	2,281,481
受託研究費	—	450,486	266,970	48,316	97,606	26,032	889,413
受託事業費	—	—	12,982	—	7,002	823	20,808
役員人件費	58,933	—	—	—	—	—	58,933
職員人件費	547,206	3,868,462	2,030,197	1,224,455	1,937,944	421,504	10,029,770
一般管理費	325,246	672,053	384,837	122,134	105,544	34,007	1,643,825
計	1,033,261	5,728,944	3,205,903	1,676,019	2,683,021	597,082	14,924,232
事業収益							
運営費交付金収益	704,363	4,477,201	2,596,357	1,380,318	2,103,871	475,469	11,737,582
受託研究等収益	—	479,114	267,157	43,246	100,029	25,740	915,288
受託事業等収益	—	—	12,982	—	7,002	898	20,883
事業収益	26,587	5,383	4,605	8,850	27,037	41,076	113,542
寄附金収益	199	—	—	—	—	—	199
施設費収益	—	3,520	16,280	2,707	81,606	7,539	111,653
補助金等収益	—	22,198	23,178	14,907	20,780	5,043	86,108
財務収益	1,721	—	—	—	—	—	1,721
雑益	606	125,437	5,632	13,455	9,104	2,361	156,598
資産見返負債戻入	10,255	173,573	63,229	46,894	93,810	14,700	402,464
賞与引当金見返に係る収益	49,067	304,519	165,930	94,835	153,976	34,289	802,618
退職給付引当金見返に係る収益	14,356	271,304	102,795	89,683	150,949	19,238	648,327
計	807,157	5,862,254	3,258,150	1,694,899	2,748,168	626,358	14,996,987
事業損益	▲ 226,104	133,309	52,246	18,879	65,147	29,275	72,754
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	—	0	0	0	0	—	0
計	—	0	0	0	0	—	0
臨時利益							
運営費交付金精算等収益化額	103,474	—	—	—	—	—	103,474
資産見返負債戻入	—	0	0	0	0	—	0
計	103,474	0	0	0	0	—	103,474

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
当期純利益	▲ 122,630	133,309	52,246	18,879	65,147	29,275	176,229
前中期目標期間繰越積立金取崩額	22,870	53,386	—	13,761	—	9,339	99,357
当期総利益	▲ 99,759	186,696	52,246	32,640	65,147	38,614	275,586
V 総資産							
土地	—	4,270,303	282,715	422,450	1,254,000	244,299	6,473,767
建物	153,195	3,757,859	2,418,448	361,963	1,382,124	687,636	8,761,228
構築物	—	1,269,760	121,207	31,906	18,152	30,078	1,471,104
機械装置	—	172,611	3,614	35,039	1,885	7,499	220,650
船舶	—	—	1,478,986	—	—	—	1,478,986
車両運搬具	0	11,365	4,425	1,844	595	0	18,232
工具器具備品	67,263	228,770	206,816	129,674	302,443	27,088	962,056
建設仮勘定	—	6,985	7,161	5,456	943	1,545	22,092
ソフトウェア	54,665	2,316	3,480	2,564	12,208	2,786	78,021
電話加入権	30	114	70	31	63	10	319
その他無形固定資産	—	—	—	—	—	1,113	1,113
投資その他の資産	204,112	2,998,104	1,580,084	915,464	1,307,124	205,108	7,209,997
現金及び預金	1,978,712	770	611	200	190	92	1,980,577
その他流動資産	377,531	352,983	415,223	122,630	236,864	62,371	1,567,605
計	2,835,511	13,071,944	6,522,845	2,029,226	4,516,596	1,269,630	30,245,754

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) セグメントごとの業務内容

本部

研究を行う5研究本部（21試験場）を統括し、法人の運営業務を行っています。

農業研究本部

農業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

水産研究本部

水産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

森林研究本部

林業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

産業技術環境研究本部

工業、食品産業、環境及び地質の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

建築研究本部

建築の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費総額は、本部22,870千円、農業研究本部53,386千円、森林研究本部13,761千円、建築研究本部9,339千円です。

1 4 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	(860) 258	3	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	(27,391) 5,041	23	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	(16,393) 3,978	22	
科学研究費補助金 (若手研究)	(13,429) 3,860	13	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(2,100) 630	2	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(萌芽))	(3,612) 1,080	4	
科学研究費補助金 (学術変革領域研究(A))	(2,800) 840	1	
科学研究費補助金 (国際共同研究加速基金(海外連携研究))	(2,035) 435	1	
合 計	(68,621) 16,122	69	

(注) 直接経費相当額については、外数として()で記載しています。
民間団体からの個人研究は含まれていないため、損益計算書の間接経費収益化額とは一致しません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

15-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	1,961	小口現金
普 通 預 金	1,978,616	
計	1,980,577	

15-2 未収金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	426,641	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	163,762	
水産庁	46,866	
北海道原子力環境センター	22,663	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	17,358	
その他	50,606	
計	727,899	

15-3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	710,660	
田尻機械工業（株）	40,007	
エフビットコミュニケーションズ株式会社	35,713	
北海道立衛生研究所	31,365	
（有）半田造船鉄工所	27,995	
その他	607,249	
計	1,452,992	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。